

記者の目 港区・ポートピア問題 反対派にも一定の『理』 民意はどこにあるのか 2004年7月13日 中日新聞朝刊

【愛知県】ポートピア建設推進の請願を市議会総務環境委員会が採択したのは、建設予定地の真砂町内会（約百二十世帯）の住民の大半が建設に同意している、と判断したためだ。だが、果たしてそう言い切れるのか、釈然としない部分も残る。

民意は賛成、とする側の根拠はまず、真砂町など約二十町内会などでつくる学区連絡協議会が昨年九月、多数決で条件付き建設賛成を決め、今年三月に建設業者と協定を結んでいること。さらに、肝心の真砂町内会が、昨年九月当時の意識調査では、三十七世帯対七十二世帯で反対多数だったものの、今年三月の学区連絡協議会と業者の協定締結後には、七十世帯余りが、その協定に同意していることだ。

過半数の世帯が、同意書にサインしている事実は重い。だが反対派住民の訴えにも、一定の『理』はある。

いわく、昨年九月の意識調査で反対多数だったのに、学区連絡協議会が条件付き賛成を決め、業者と協定書まで結んでしまってから、「同意してほしい」と戸別訪問された末のサインは、本当の民意と言えるのか - と。つまり、建設へのルールを敷いてしまってから「民意」をかき集めたにすぎない、と訴えるのだ。

反対派の主婦たちはこの日記者会見し、「公正な住民投票をもう一度やって、賛成多数だったら、悔しいけど従う」と話した。活気が失われつつある商店街ににぎわいを取り戻したい、という賛成派の願いも分かるが、このまま進んでは、住民の間に禍根を残すことにならないか、懸念は残る。（内田康）

社説(場外券売り場)反対が『正論』とは限らぬ 2004年7月14日 北國新聞

かほく市森地区で、公営ポートレース場の場外券売り場「ポートピアかほく」（仮称）の設置が計画されたのに対して、市女性協議会などが誘致しないよう市に要望する動きが出ている。石川、富山県内ではこれまでも、各地で公営ギャンブルの場外売り場誘致が浮上し、いずれも住民の反対などで頓挫（とんざ）しているが、この機会に、反対が『正論』とは限らないことを指摘しておきたい。

あらためて言うまでもないが、公営ギャンブルも場外売り場も法律で認められている。また、場外売り場誘致には、地元雇用の創出や売り上げの一部が自治体に入るなど、地域の振興に結びつくと発想もある。にもかかわらず「場外売り場イコール悪」と端から決めつけ、条件反射のように誘致に反対するのは、いかにも短絡的である。

場外売り場誘致に反対の理由として挙げられるものに、「子どもの教育に良くない」「交通混雑など生活環境が悪化する」などがあるが、こうした型にはまった考え方はおかしい。かつて富山県細入村で「ポートピア細入」の建設計画が浮上した際、県教委はポートピアを設置している全国十自治体を調査したうえで、そうした問題は発生していないとの見解を示している。

場外売り場の設置は射幸心をあおるとの反対意見もある。しかし、それは一方的なモラルの押し付けにほかならない。そもそも合法施設である場外売り場へ行くか行かないかは個々人の自由であり、利用する人は、あくまでも自己の責任で公営ギャンブルを楽しんでいる。

また、ケーブルテレビでは中央競馬や金沢競馬の全レースが実況中継されており、会員登録をすれば電話やインターネットで馬券を購入することができる。形を変えた場外売り場が家庭の中に入り込んでいるのに、施設としての場外売り場に反対するのも奇妙である

場外売り場の場所については、文教施設や医療施設から適当な距離をおくとの施行規則があり、基本的にそれを守れば法的な問題はない。公営ギャンブルのすすめではないが、片方で公営ギャンブルを認めておいて、頭ごなしの場外売り場誘致反対だけが、あたかも『正論』であるかのような議論はおかしい。

発行元の許諾を得て転載しています。